



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	975	4.1	133	△12.3	132	△13.0	89	△4.2
30年3月期第2四半期	936	8.2	152	△0.4	152	0.7	93	△8.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	18.79	18.17
30年3月期第2四半期	21.94	19.06

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,144	1,641	75.0
30年3月期	2,042	1,542	74.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,608百万円 30年3月期 1,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	8.1	330	7.6	325	6.4	225	9.2	47.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,787,400株	30年3月期	4,702,800株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,772,109株	30年3月期2Q	4,264,830株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響により輸出、生産活動において一時弱含みの状況が見られたものの、堅調を持続する企業収益と設備投資における増加基調、また、雇用情勢及び雇用所得環境を背景とした個人消費の持ち直しなどにより、景気は回復基調を維持しております。先行きにおいては、収益環境の改善並びに雇用所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費の国内需要を中心に景気回復が続くものと見込まれております。一方、米中貿易摩擦に代表される米国の通商政策や英国のEU離脱問題等による世界経済への影響に起因する、リスク回避に伴う円高や株価下落等の影響が景気の下振れリスクとなる点に留意する必要があります。

このような環境下、当社はコールセンター向けに各種クラウドサービスを提供しておりますが、その中でもコールセンターにおいて必要不可欠となる電話系のサービスを中心に売上高は順調に推移しております。当社主力商品である@nyplace（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）をはじめ、COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）においては新規契約獲得等により、契約チャネル数を伸ばしております。また、顧客情報管理系のサービスについては、COLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）において契約期間の満了に伴う契約ID数の減少はあるものの、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）を含め、電話系サービスと組み合わせたトータルソリューションの提供により、当社サービス全体の売上高に寄与しております。これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は、前年同四半期において大型案件の一時売上が計上されていたこと等により975,311千円、前年同四半期比4.1%増にとどまりましたが、@nyplaceでは既存顧客の増席や新規契約獲得等による期間平均利用席数が前年同四半期比681席増加（同10.4%増）するなど、月額料金売上は順調に増加しました。また、各段階利益については、人員増に伴う人件費の増加並びに株主優待関連費用の増加、移転に伴う事務所増床コストの増加等により、営業利益は133,831千円（同12.3%減）、経常利益は132,534千円（同13.0%減）、四半期純利益は89,654千円（同4.2%減）となりました。

なお、当第2四半期累計期間におきましては、企業におけるWebやメール、電話といった各種コンタクトチャネルにおける情報資産の統合と横断的な分析により、消費者を多角的に捉え、効果的かつ効率的なマーケティング施策を実現するデジタルマーケティング（※1）プラットフォーム（※2）の開発に向けた取り組みを進めております。インターネット広告業界において国内No.1規模の広告最適化サービス等を提供する株式会社ジーニーと協同し、働く人のキャリア育成を支援するプラットフォームの運営等を手掛ける株式会社グローバルウェイの協力により、転職サイト「キャリアコネ転職」での実証実験を開始したほか、新たに、飲食店特化型のコールセンターサービスやクラウド型予約管理システム等を提供する株式会社アイデア・レコードと協同し、外食産業において「和民」をはじめとした各種飲食チェーン店等を展開するワタミ株式会社の協力のもと、飲食予約受付業務においても実証実験に向けた準備を進めております。

また、LINE株式会社が提供するコミュニケーションアプリ「LINE」を活用した法人向けカスタマーサポートサービス「LINE カスタマーコネクト」と、当社が提供するコールセンター向けクラウド型顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」との連携機能開発においては、顧客・企業間におけるコミュニケーション手段の多様化への対応とコミュニケーション品質並びに顧客満足度の向上を実現するための新たな機能の提供に向け、2019年3月期末の完了を目処として開発を推進しております。

当第2四半期累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 売上高

当第2四半期累計期間における売上高は975,311千円（前年同四半期比4.1%増）となりました。その主な内訳は、以下のとおりであります。

- ・@nyplaceについては、売上高は772,617千円となり、前年同四半期において大型の一時売上が計上されていたこと等により、前年同四半期比4.9%増にとどまりましたが、既存顧客の増席や新規契約の獲得等により、期間平均利用席数は7,242席（同681席増、10.4%増）となるなど、月額料金売上は順調に増加しました。
- ・COLLABOS PHONEについては、新規契約獲得等により、期間平均利用チャンネル数は1,162チャンネル（同246チャンネル増）、売上高は80,932千円（同30.1%増）となりました。
- ・COLLABOS CRMについては、契約期間満了に伴う契約ID数の減少により、期間平均利用ID数は2,210ID（同307ID減）、売上高は79,195千円（同18.6%減）となりました。
- ・COLLABOS CRM Outbound Editionについては、期間平均利用ID数は730ID（同22ID増）、売上高は24,788千円（同2.8%増）となりました。
- ・その他売上高は17,776千円（同6.4%増）となりました。

② 売上原価

当第2四半期累計期間の売上原価は、514,942千円（同3.4%増）となりました。主な内訳は、各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等の増加によるものであります。製品・サービス別では、@nyplace関連で383,478千円（同5.1%増）、COLLABOS PHONEで75,722千円（同21.7%増）、COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）で44,995千円（同25.1%減）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、326,536千円（同14.2%増）となりました。この主な内訳として、人件費においては人員増に伴う増加により169,515千円（同13.2%増）となりました。また、株主優待関連費用の増加、本社機能の増強に伴う家賃の増加、リスティング広告運用等に伴う広告費の増加により、人件費以外の経費は157,021千円（15.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて102,204千円増加し、2,144,568千円となりました。主な要因は、売掛金の回収が進んだことに伴う売掛金の減少があった一方、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加、@nyplace用設備への投資等に伴う固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて3,090千円増加し、503,420千円となりました。主な要因は、買掛金の支払いによる減少があった一方、@nyplace用設備への投資等に伴うリース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて99,114千円増加し、1,641,147千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて138,089千円増加し、1,388,089千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、195,561千円（前年同四半期は134,106千円の収入）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益133,341千円の計上に加え、減価償却費の計上75,395千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、17,871千円（前年同四半期は127,030千円の支出）となりました。この主な要因は、@nyplace用設備への投資等による固定資産の取得による支出が17,871千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、39,600千円（前年同四半期は24,157千円の支出）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出45,976千円があった一方で、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入6,376千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

〔用語解説〕

※1. デジタルマーケティング

あらゆるデジタルチャネル（Webサイト、Eメール、SNS、モバイルアプリ等）を有効活用して行うマーケティング活動全般のこと。

※2. プラットフォーム

コンピュータにおいて、ソフトウェアやハードウェア、サービスが動作するための基盤または環境のこと。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,000	1,388,089
売掛金	250,050	210,250
商品及び製品	43	5
前払費用	26,144	28,111
その他	3,596	3,813
貸倒引当金	△287	△130
流動資産合計	1,529,546	1,630,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,293	33,293
減価償却累計額	△3,706	△6,486
建物(純額)	29,586	26,806
工具、器具及び備品	372,103	381,446
減価償却累計額	△352,056	△358,310
工具、器具及び備品(純額)	20,046	23,135
リース資産	451,093	480,116
減価償却累計額	△183,799	△190,127
リース資産(純額)	267,293	289,989
有形固定資産合計	316,927	339,931
無形固定資産		
ソフトウェア	90,838	70,560
ソフトウェア仮勘定	11,237	13,971
その他	414	414
無形固定資産合計	102,490	84,947
投資その他の資産		
関係会社株式	25,331	25,331
長期前払費用	1,688	821
差入保証金	33,983	31,000
破産更生債権等	16	13
繰延税金資産	32,395	32,395
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	93,398	89,547
固定資産合計	512,816	514,426
資産合計	2,042,363	2,144,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,837	63,842
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	89,705	99,486
未払金	33,649	33,996
未払費用	4,414	4,563
未払法人税等	46,643	49,246
未払消費税等	8,927	14,579
前受金	2,771	2,963
賞与引当金	13,000	5,000
役員賞与引当金	2,000	—
その他	2,401	2,470
流動負債合計	297,352	286,149
固定負債		
リース債務	202,978	217,270
固定負債合計	202,978	217,270
負債合計	500,330	503,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,075	324,294
資本剰余金	301,075	304,294
利益剰余金	890,231	979,886
株主資本合計	1,512,383	1,608,474
新株予約権	29,649	32,672
純資産合計	1,542,032	1,641,147
負債純資産合計	2,042,363	2,144,568

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	936,578	975,311
売上原価	497,932	514,942
売上総利益	438,646	460,368
販売費及び一般管理費	286,023	326,536
営業利益	152,622	133,831
営業外収益		
受取利息	5	6
受取手数料	34	1,197
違約金収入	1,508	—
雑収入	685	60
営業外収益合計	2,233	1,264
営業外費用		
支払利息	2,540	2,561
為替差損	7	—
営業外費用合計	2,547	2,561
経常利益	152,309	132,534
特別利益		
新株予約権戻入益	46	1,786
特別利益合計	46	1,786
特別損失		
減損損失	—	979
本社移転費用	17,821	—
特別損失合計	17,821	979
税引前四半期純利益	134,533	133,341
法人税等	40,965	43,686
四半期純利益	93,568	89,654

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,533	133,341
減価償却費	65,336	75,395
株式報酬費用	—	4,870
新株予約権戻入益	△46	△1,786
減損損失	—	979
本社移転費用	17,821	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213	△160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△8,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△2,000
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	2,540	2,561
売上債権の増減額 (△は増加)	26,266	39,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△991	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,372	△19,994
その他	△19,853	14,186
小計	192,017	239,222
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△2,554	△2,583
本社移転費用の支払額	△12,418	—
法人税等の支払額	△42,943	△41,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,106	195,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,414	△10,376
無形固定資産の取得による支出	△31,658	△7,494
関係会社株式の取得による支出	△13,995	—
差入保証金の差入による支出	△37,961	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,030	△17,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,784	6,376
リース債務の返済による支出	△30,941	△45,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,157	△39,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,081	138,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,460	1,250,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,378	1,388,089

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。